

「アクションプログラム2014」 に対する市民意見募集の結果について

市では、平成26年度の「施政方針」・「予算」・「行財政運営に関する改革プログラム」を取りまとめた「アクションプログラム2014」における事務事業の達成状況や重点課題についての評価結果などを8月末に公表し、市民の皆様から意見の募集を行い、その結果を取りまとめましたので、報告いたします。

1 意見募集の概要

(1) 募集期間

平成27年9月1日（火）から10月30日（金）まで

(2) 周知方法

ア 市政だより（9月1日号）

イ 案内チラシ（区役所、図書館、市民館、行政サービスコーナー等で配布）と行政情報コーナーにて冊子を公表（区役所等で配架）

ウ 市ホームページ（「アクションプログラム2014の実施結果」のページ）

エ 広報掲示板（市内545箇所）へのポスター掲出

(3) 意見提出方法

電子メール、郵送、FAX、持参

2 意見募集の結果等

4名の市民の方から4件の意見が寄せられました。

主な内容としましては、重点課題・事務事業の実施の方向性に対する提言などがありました。

(1) 結果一覧

提出者数	意見数			
	1 重点課題・事務事業に関するもの	2 政策評価の手法に関するもの	3 その他意見募集の趣旨に沿わないもの	合計
4名	4件	0件	0件	4件

(2) 意見の要旨及び市の考え方

次ページ以降のとおり

重点課題・事務事業に関するもの（４件）

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
待機児童の解消に向けて、認可保育所等の整備が進んでいることは大変ありがたいが、利便性の高い、駅周辺の保育所は子どもたちが遊ぶ園庭等が十分ではない実態が見受けられる。今後の保育所の整備等に当たっては、駅周辺のマンション開発に伴う提供公園の活用などにより、園児たちが過ごせる場所の十分な確保を図るとともに、保育士人材の質の確保などにも取り組んでほしい。	認可保育所の整備にあたっては、可能な限り園庭のある保育所の整備を目指しておりますが、既成市街地が多い本市においては、一定の敷地面積を備えた用地の確保が困難な場合もあります。そのような場合につきましては、面積等の基準を満たした近隣公園等を代替園庭とみなすこととする国の規制緩和を適用し、整備を進めているところです。 また、保育の質の確保につきましては、保育園職場におけるOJTによる人材育成（業務を通じた訓練）と研修等による人材育成（職場外研修）の２つの育成手法を柱とした新たな研修体系により行っています。今後は、保育の質に関するガイドラインを作成し、保育内容及び運営に関する指標を設定し活用するなど、更なる保育の質向上に向けて取り組んでいきます。
川崎駅や小杉駅など駅周辺の開発に伴い魅力ある都市拠点の整備が進み、駅を中心とした市民生活の利便性の向上が図られている印象がある一方、そうした地域において、商店（街）が減少し、ワンルーム等のマンション建設が進んでいる現状がある。引き続き、まちづくりにあわせた経済振興や地域コミュニティの再生・創出について、行政として取組をお願いしたい。	大型商業施設や大型マンションの建設により、これまでとは異なる商業圏が形成されつつあります。各商店街が抱える様々な課題に対応するため、専門家の派遣や地域の魅力向上に向けたイベント開催等への支援を行っていきます。 また、地域コミュニティの再生・創出につきましては、地域コミュニティの核である町内会・自治会の活動を活性化するため、平成２７年４月に活性化条例が施行されたことも踏まえ、ワンルーム等のマンションも含め、転入者等に対する加入促進の取組などを進めるとともに、町内会館・自治会館整備への補助制度の充実や、防犯灯に対するESCO事業の導入に向けた取組により、町内会・自治会の負担軽減を図っていきます。 ※ESCO（エスコ）事業とは Energy Service Companyの略称で、町内会・自治会等に維持管理していただいている防犯灯を市に移管していただき、一括して防犯灯のLED化を進める事業で、市と契約した事業者が、従来型防犯灯をLED防犯灯に一斉に交換する工事と、その後１０年間にわたる維持管理業務を併せて行うものです。市は電気料が下がった分の一部を事業の費用として、１０年間分割して事業者に支払います。 これにより、これまで防犯灯を維持管理していた町内会・自治会の負担軽減を図ります。

意見等の要旨	意見等に対する市の考え方
今後、高齢者が増えて若い人が減ってくると、福祉の現場で世話する人も減ってきたり高齢者だったり、必要な介護が受けられるのか非常に心配である。ロボットやインターネットなどの新しい技術で、よりよいサービスが受けられるような環境になるよう市としても努力してもらいたい。	本市では、超高齢社会の進展に伴う福祉分野の課題を、産業の力で解決するウェルフェアイノベーションの取組を進めています。この取組では、270 社・団体からなるネットワーク組織を活用し、高齢者や障害者等への多様なサービス及び製品を、企業や福祉施設、団体とが連携して開発・活用する環境づくりに努めており、今後の発展が期待される介護ロボットや ICT を活用した新たな技術開発の支援にも積極的に取り組んでいきます。 ※ウェルフェアイノベーションとは 高齢化等に伴う社会問題の解決に資する新たな製品・サービスを産業の力で創出し、その活用を通じて、社会システムを構築することにより、安心社会の実現と本市の持続的な成長を図ることを目的とした取組です。
昨今の訪日外国人の増加に伴い、国や自治体が訪日外国人向けに様々な取組を展開しているが、羽田空港に近い川崎市としても、外国人が好みそうな川崎市のスポットやイベントをピックアップして PR したり、格安な宿泊施設の情報を発信するなど、積極的に外国人観光客の誘致に向けた取組を進めていくべきだと思う。	本市では、外国人観光客の誘致に向けて、海外の旅行博への出展、海外旅行会社へのセールス活動のほか、多言語の観光ガイドブックや駅周辺の飲食店等に関する情報マップ等を活用した情報発信などの取組を行ってきました。 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、外国人観光客の増加が見込まれることから、今後はこうした取組を強化するとともに、商業施設や宿泊施設などの民間事業者とも連携し、集客によるにぎわいの創出や地域の活性化などにつなげていきます。